

平成29年度

公立大学法人福島県立医科大学の業務の実績に関する評価結果

平成30年8月

福島県公立大学法人評価委員会

公立大学法人福島県立医科大学の平成 29 年度業務の実績に関する評価結果（年度評価）

第 1 「全体評価」

公立大学法人福島県立医科大学（以下「法人」という。）においては、平成 18 年度の法人化以降、法人化のメリットを生かした以下の特色ある運営がなされている。

- 理事長のリーダーシップによる迅速な意思決定に基づく、組織、人事、予算などの面での自由度を生かした自主的・自律的な運営
- 学外者や専門家の幅広い見地と地域社会のニーズ等を踏まえた運営

第二期中期目標期間の最後の事業年度となる平成 29 年度の業務実績について、法人による自己評価は次のとおりである。

全項目（257 項目）中

「A：年度計画を上回って実施している」	16 項目（6.2%）
「B：年度計画を予定どおりに実施している」	238 項目（92.6%）
「C：年度計画を下回って実施している」	3 項目（1.2%）
「D：年度計画を大幅に下回って実施している」	0 項目（0.0%）

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響がある中で、理事長のリーダーシップの下、役員会、経営審議会、教育研究審議会等の内部機関や教職員が相互に緊密な連携を図りながら、法人を挙げて中期目標の達成に向けて、人材育成や研究、保健・医療の提供、地域貢献に積極的に取り組み、成果を出しており、高く評価できる。

また、東日本大震災等からの復興に向けて、県民健康調査を始めとする各種事業に積極的に取り組んだことは、大学の社会的評価を大いに高めている。

しかしながら、平成 28 年度に続き平成 29 年度においても当期総損失を計上する決算となっており、更には積立金を全額取り崩す損失処理を行った後も、法人化後初めてとなる次期繰越欠損金を計上するに至ったことから、繰越欠損金の解消を含めた収支改善、財務状況の健全化に向けて、法人の役員・教職員が一丸となって全力で取り組む必要がある。

1 福島県立医科大学

福島県立医科大学では、豊かな人間性や倫理観、コミュニケーション能力を備えた地域医療に貢献する医療人の育成、学生への各種支援、県内医療確保のための医療機関への医師派遣や専門知識を活用した医療教育活動等の地域医療施策、海外大学との相互交流や海外研究支援による国際交流の深化、独創的で質の高い研究を推進するための環境整備に取り組んでおり、それらのことについて評価できる。

2 大学附属病院

特定機能病院である大学附属病院（以下「附属病院」という。）では、全人的・統合的な医療の提供などのため、法人化を機に医学部附属病院から大学附属病院となり、既に病院機能評価の認定や都道府県がん診療連携拠点病院の指定を受け、救命救急センター及びドクターヘリの運営、臨床腫瘍センターの運営、性差医療センターの運営、リハビリテーションセンターの運営、一般病棟における 7 対 1 看護の実施、臨床研修の充実、医療の高度化や質の高い医療の提供を支える人材

育成、患者や家族のアメニティ（快適さ）の向上への取組など、高度・先進医療、患者の安全管理と患者サービスの向上、地域医療との連携等に取り組むとともに、病院長を中心としたガバナンス体制の下で医療安全の確保に取り組んでおり、それらのことについて評価できる。

また、新病棟（みらい棟）において、救急医療、災害・被ばく医療、子ども・女性の医療の充実を図るとともに、新たに手術棟を増築し、東北地方では初の導入となる先端的なハイブリッド手術室やMR I手術室を設置して本県の医療水準の向上に努めたことも評価できる。

3 会津医療センター

開設から5年が経過した会津医療センターについては、大学の附属施設として教育研究の一端を担うため、大学と連携した医学部及び看護学部の学生の臨床実習を行うなど、地域指向型教育カリキュラムの充実を図ったことについて評価できる。

また、高度で先進的な医療を推進し、地域医療拠点として会津地域の医療向上に資するため、病院機能評価の認定、病院機能の充実、地域の医療機関との連携強化、地域医療支援などの取組を行っていることについて評価できる。

さらには、病院長を中心に医業収益の確保につとめていることも評価できる。

4 東日本大震災等の復興支援

本県復興を担う高度な知識や技術等を備えた医療人を育成するための教育プログラムの実施、県民健康調査や市町村等との連携による被災者の心のケアの推進、医療関連産業の復興関連プロジェクト支援に向けた研究の推進、放射線医学の教育研究の推進などについて評価できる。また、本県医療分野における復興拠点となる「ふくしま国際医療科学センター」が全面稼働し、計画どおりに進捗している。

第2 「項目別評価」

1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

(1) 教育に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成29年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

○ 中期目標の数値目標（国家試験の合格率）について、医師国家試験及び看護師国家試験では数値目標を達成したが、保健師国家試験では全国平均をわずかに下回り、数値目標は達成しなかった。

医師国家試験（新卒） 実績 98.0%（数値目標 95%、全国平均 93.3%）

保健師国家試験 実績 83.9%（数値目標 95%、全国平均 85.6%）

看護師国家試験 実績 100.0%（数値目標 100%、全国平均 96.3%）

○ 新アドミッション・ポリシーを作成し、ホームページ、入学者選抜要項等に掲載し、また、オープンキャンパス等で参加者に広く周知した。

- 医学部の入学者選抜について、平成32年度入学者選抜より後期日程試験を廃止することを決定し、それに替わる選抜方法について検討を進めた。また、平成33年度からの大学入試改革による新たな入学者選抜に向けて、これまでの課題を整理し変更後の入学試験の検討を行った。
- 看護学部において、平成33年度からの新たな入学者選抜に向けて、これまでの入試区分毎の入試結果や入学後の成績及び卒業後の進路等を分析し、入学者選抜方法の検討を行った。
- △ 大学院看護学研究科において、各専門領域の目標入学者数を1～2名と設定し学生募集や入試説明会の取組を行ったが、平成30年度入学生は、定員10名に対し入学者4名で、定員充足率は40.0%（目標値70.0%以上）となり、目標に届かなかった。
- 医学部において、模擬試験受験料の補助やスキル・ラボラトリーを開放するなどの取組を行った結果、CBT（臨床実習開始前の学生に必要とされる知識を問う客観試験）の合格率は100%（目標値100%）、OSCE（臨床実習開始前の学生に必要とされる技能と態度を客観的に評価する実技試験）の合格率は92.0%（目標値90.0%以上）となり目標を達成した。
- 医学部では、福島歴史・文化・産業等について理解を深め、魅力ある地域づくりに向けた営みについて目を向けることで福島の魅力を知り、学生が、将来、自分の属する地域社会への関心を持ち、魅力ある地域づくりに関わる意識を醸成することを目的として、第1学年後期に「福島学」を開講した。
- △ 会津医療センターにおいて、地域保健・医療の重要性の理解や認識を促進させるための教育プログラムとして行っている6年生の臨床実習受入について、19名以上の目標に対し、14名であった。
- 医学部では、「衛生学・公衆衛生学実習」（4年Ⅱ期必修）やBSLアドバンスト（臨床実習上級）コース「地域医療コース」でのホームステイ型実習（6年次選択）などを実施し、学生に対し健康問題だけでなく、地域での医師のあり方も含めた「健康と地域」や「医療と地域」との関係に関心が広がるような指導を行った。
- 医学部では、定員増に対応した取り組みとして、5年生の臨床実習でiPadを用いた臨床実習ポートフォリオシステムの運用を行い、教育環境の充実を図った。
- 医学部では、ファカルティアドバイザー制について、3年生、4年生の全学生に対し実施し、個々の学生が持つ問題を適切に抽出し対応可能な体制整備・充実を図った。
- 看護学部では、学生が持つ問題への適切かつ速やかな対応が取れるよう、9名の学生生活アドバイザーを配置し、特に新入生が相談や質問しやすい環境を提供した。
- 県内の主な医療機関を対象とした就職ガイダンスを学内で実施するとともに、就職情報コーナーの設置や求人情報の学生へのメールなどの情報提供等により、看護学部卒業生の就職率は中期目標（就職希望者の就職率100%）を達成した。

(2) 研究に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成29年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- 「戦略的学内連携研究推進事業」において、「ふくしま国際医療科学センター活用分野」及び大型の外部資金等の獲得につながる実用化を目指した研究「実用化分野」を新たに公募対象とし、5件を採択した。
- △ 会津医療センターにおいて、科学研究費補助金（文科・厚労科研費のみ）12件以上の採択目標に対し、9件であった。
- 研究開発業務委託先の一般社団法人バイオ産業情報化コンソーシアム（JBIC）に参画した各企業との間に、成果物等提供契約19件（目標：中期目標期間終了時までには15件）を締結し、目標を達成した。
- 関係機関等との研究ネットワークの戦略的展開を進め、臨床研究・治験体制の強化を図るため、一般財団法人大原記念財団との間で一体的な研究体制構築を目的とした「臨床研究に関する基本協定」を平成29年12月1日付けで締結した。
- 研究の国際化を推進するため、英文校正支援サービス従事職員の配置や学内研究者の英文校正を支援するなど、質の高い英語論文作成支援環境の整備に取り組んだ結果、英語論文（原著論文、症例報告及び総説）数は794編（目標値：年間500編以上）となり、目標を達成した。
- 創出された知的財産の適切な管理に努めるとともに、大学が保有する知的財産について、地域企業等が利用しやすいようホームページでの公開や研究シーズ集改訂に合わせた更新などにより情報を発信した。

(3) 地域貢献に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成29年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- 県民向けの公開講座や講演会を開催したほか、県内の各種教育機関からの依頼による講師派遣等に積極的に取り組んだ。また、会津医療センターにおいても、出前講座、健康教室、糖尿病教室と地域住民の健康増進を支援する活動を積極的に実施した。
- 須賀川市の健康長寿推進事業に係るアドバイザー業務やデータベース事務局運営業務を受託し、臨床研究イノベーションセンターが主体となって住民の健康増進のための取組を実施した。
- 県内89病院が参加する「ふくしま病院連携ネットワーク」を開催し、マーケティング志向の地域連携についての講演会や広域災害救急医療情報システム（EMIS）を利用した情報伝達訓練を実施した。
- 地域医療機関への非常勤医師派遣について、依頼件数が増えたことにより対応率は81.0%（目標値84.0%以上）と目標には届かなかったが、対応件数は1,135件（目標700件）となり目標を達成した。
- 会津医療センターにおいて、大学地域医療支援センターから支援教員の派遣を受け、県立南会津病院、同宮下病院、国保診所等へ積極的に診療応援を行った結果、対応率89%（目標値90%以上）、対応件数

96件（目標100件以上）となり、概ね目標を達成した。

- 新医療系学部設置に向けた校舎建設設計について、県及び設計業者との検討・協議を進め、要望を反映させた実施設計を完了させた。また、新医療系学部の基本的な考え方をとりまとめた「中間まとめ」を平成30年1月に公表した。
- 研究シーズ集の更新発行、医療現場と企業のニーズマッチングを目指した病院見学会を開催するなどし、地域の研究機関等との共同研究を推進した結果、平成30年1月に脊椎固定インプラントについて薬事承認を受けた。
- 会津医療センターにおける、産学官連携による共同研究を促進するための外部資金の受け入れ件数は93件（目標55件）で、目標を達成した。

(4) 国際交流に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成29年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- 国際交流室において、新規交流案件などの検討や国際交流に関する情報共有の機会を設けるなど円滑な国際交流事業を推進し、新たにオハイオ州立大学医学部放射線腫瘍学講座と国際学术交流に関する覚書を締結した。
- 国際学术交流協定締結校との交流進展を図るとの目標に対し、マウントサイナイ医科大学など2校から計6名の学生を受け入れ、また、武漢大学など5校に計9名の学生を派遣した。

(5) 大学附属病院に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成29年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- 関係医療機関等と連携・協力のもと、「地域医療症例検討会」など臨床研修環境の改善や医療人としての資質等向上を目的としたレジデントスキルアップセミナーを6回開催（目標2回以上）し、地域医療を担う人材育成を行った。
- 看護学部と連携を図り、優秀な人材を確保するという目標に対し、看護学部から33名の卒業生を採用した。
- ドクターヘリの効果的な運航を実施するため、県内4地区で年2回、症例検討会を開催し、広域連携を締結している隣県などの関係機関との連携を強化した。
- メディカルスタッフの資質向上のため、全国規模の学会や研究会等へ積極的に職員を参加させ、知識・技術の習得を図ったことにより、人工心臓管理技術認定士2名、体外循環認定士1名、心血管インターベンション技師1名が資格を取得した。
- 良質な医療を提供するため、診療科、職種を越えた横断的な合同カンファランスを開催し、栄養サポートチーム（NST）と病棟連携による栄養スクリーニングを拡大しNSTに介入する件数が増加するなど、チ

ーム医療の推進を図った。

- 先進医療を推進する観点から先進的臨床研究支援事業の要綱見直しを行い、申請のあった3件すべてを承認し臨床研究に対する経費の支援を行った。
- 患者の安全管理及びサービス向上のため、医療安全教育プログラムを充実させ、現場の要望を踏まえたPICC穿刺シミュレーション研修会を追加実施した。
- 6月から患者サポートセンターを移転し、入院前面談を実施するとともに、全診療科の入院受付や病床管理の一元化を行い、円滑な病床管理を推進した。
- 患者や家族のアメニティを考慮した諸設備の在り方を検討するという目標に対し、患者サービス向上委員会において高齢者に配慮した杖置きを設置した。
- 事前診療予約の迅速処理や受付時間延長、受診報告ハガキによる報告の徹底、連携登録医制度導入による紹介・逆紹介を推進した結果、紹介率実績は88.8%（目標値60%以上）となり、目標を達成した。
- 平均在院日数の適正化に配慮しながらベッドコントロールを推進し、一般病床利用率の向上を図った結果、病床稼働率は84.2%で前年度比0.8ポイント増加となったものの、目標の86%には届かなかった。一方、一般病棟の平均在院日数は13.5日（目標：中期目標期間終了時までには16日以下）で前年度比0.6日の短縮となり目標を達成した。
- 四半期毎に薬事委員会を開催し、後発医薬品への切替に取り組んだ結果、約5,000万円の年間費用削減効果を上げた。また、価格交渉により年間2,100万円の費用を削減した。
- 会津医療センターでは、医学部生に対しガイダンスなどにおいて会津医療センターでの臨床研修についての説明や病院見学会を随時行った結果、初期研修医のマッチング率は100%（目標値75%以上）となり目標を達成した。
- 会津医療センターにおいて、患者支援センターを中心に会津管内の医療機関との連携を一層推進した結果、紹介率は69.7%（中期計画目標値50%以上）、逆紹介率は51.2%（中期計画目標値40%以上）となり、目標を達成した。
- 会津医療センターにおいて、病床利用率85.9%（中期目標期間終了時までには85%）、一般病床の平均在院日数12.3日（中期目標期間終了時までには14日以下）となり、目標を達成した。

2 東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置 【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

(1) 県民の健康の保持・増進に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成29年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- 会津大学復興支援センター長に、県民健康調査データ管理システムの次期仕様決定等のために開催している「データベース専門委員会」（5回開催）への参画を求め、必要な項目について助言等を受けた。
- 県民健康調査推進のため、以下の取組を実施した。
 - ・ 基本調査の回答率向上に向け、甲状腺検査会場において問診票の書き方支援等を行ったほか、個別訪問対応により支援した。
 - ・ 甲状腺検査受診機会の確保に向け、学校検査、休日検査や児童・生徒を対象とした出前授業や保護者等への出張説明会を実施した。
 - ・ こころの健康度・生活習慣に関する調査について、市町村との連携を図り、こころの健康アンケート支援や健康セミナーにおいて「こころのアンケート」による健康相談を実施するなど、こころのケアにつながる取組を推進した。
 - ・ 妊産婦に関する調査について、市町村等との連携を図るため、保健師等市町村担当者及び助産師等母子保健に関わる者を対象とした過年度の調査結果報告会並びに支援研修会を県内5地域で開催した。
 - ・ リスクコミュニケーションの効果の評価や市民が求める情報の解析や学術的な論文作成を行い、適切なリスクコミュニケーションの推進に貢献した。
 - ・ ウェブサイトを通じて県民健康調査の成果を中心に原発事故後の県民の健康に関する情報を内外に発信した。

(2) 復興支援に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成29年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- 災害医療総合学習センターにおいて、県内外のメディカルスタッフや医学部5年生を対象としたBSL（臨床実習）や災害医療セミナーを実施し、災害・放射線障害に対応できる人材の育成を行った。
- 福島医薬品開発支援拠点化事業における新規の成果物情報提供等契約数は19件（中期目標期間終了時までには15件）となり、目標を達成した。

(3) 放射線医学の教育研究等に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成29年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- 先端臨床研究センターにおいて、PET-MRI等を活用した早期診断について、学内外の医師に対し活用に向けた情報提供等に取り組んだ結果、診断実施数は前年度比約2割の増加となった。
- 生物学的線量評価事業に係る広島大学との共同研究を継続して実施するとともに、民間企業等と共同研究契約を締結し、放射性薬剤やPETを利用した研究を進めた。
- 県民健康調査検討委員会資料の英訳版をホームページで公開したほか、海外で開催された会議等において、原発事故後の本県の状況及び県民健康調査等について説明するなど世界に向けた情報発信を強化した。

- 「災害・被ばく医療科学共同専攻」の共同大学院である長崎大学とテレビ会議システムにより、福島開講の「災害医学概論」や長崎開講の「被ばく影響学」等の講義を行い、災害・被ばく医療科学の専門家を育成した。

(4) 復興支援の連携・協力に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成29年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- PET-MRIやサイクロトロンを活用した最先端の研究に向けて、放射線医学総合研究所と共同で放射性薬剤製造に関する研究を実施するとともに、ICRPとの合同ワークショップの開催や日本核医学会学術総会への参加を通じ、国や関係大学、研究機関との連携強化に努めた。

3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成29年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- 女性が働きやすい職場環境づくりを整備するため、女性医師の産休及び育児短時間勤務による欠員補充のための代替職員を雇用するなど、制度を利用しやすい環境整備を実施した。
- 業務増加に伴う管理部門の増員を図るとともに、新医療系学部設置準備室への配置を増やし、業務量に見合った人員体制整備や職員の適正配置を進めた。
- 設計・積算事務と入札事務の分離など、入札制度見直し実行計画に基づき適切に実施した。

(2) 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成29年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- 「戦略的学内研究推進事業」の要項を見直し、大型研究資金獲得を目指した研究を新たに公募対象とし、年間5件の研究課題を採択した。

(3) 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成29年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の評価を受審し、平成30年3月22日付けで「大学評価基準を満たしている」との評価を受けた。
- 広報誌「いごころ」発行（年4回）のほか、新たに公式Facebookページの開設（7月）などにより、大学の取組みについて県民へ情報発信を行った。

(4) その他業務運営に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成29年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- 学術情報センターの利用時間について、試験期間における土日祝日の時間外利用時間の開始時間を朝9時から朝6時に3時間早め、利用者の利便性を高めた。また、電子ブックを充実させ、和書を208タイトル購入し、ホームページでお知らせするなど利用者に対するサポートの充実を図った。
- 国立情報学研究所が推進する国際学術無線LANローミング「eduroam」に参加し、学内のユーザーが他のeduroam参加機関において無線LANを利用できるようになった。